

(1) - 3. 近年の円借款の動向 (表7.)

90年度以降の円借款の動向 (コミットメントベース) を見ると、90年度は供与が行なわれなかったが、91年度以降は800~1,000億円前後の供与が毎年度順調に行なわれてきており、92年度には通常の供与に加えアセアン・日本開発ファンド (AJDF) 343.75億円も供与されている。供与条件は91年度以降、金利3.0%期間25年 (うち据置期間7年) であった (AJDFについては2.5%、30 (10) 年) が、95年度分からは金利が引き下げられた。(3.0%→2.7%) 調達条件は一般アンタイドである。

但し、前述のとおり、95年度分については急激な円高に伴う円建て債務比率の見通しの為、616.53億円の借入に留まっている。

これらを重点分野別に見ると (表8.)、インフラが45.1%、地方地域開発が35.9%を占め、両分野で81%を占める。特筆すべきは、89年度以前には実績の無かった人材育成、環境保全の両分野で供与が行なわれていることである (「環境保全」分野からは水道関連案件を除く)。人材育成については93年度の無償資金協力の原則終了を受け、円借款の活用が図られたものと考えられ、今後も伸びが見られよう。一方、環境については特に93年度に3件約300億円の供与が行なわれたが、以降は供与がなく、新規案件の発掘が期待される。

一方、インフラ分野、地方・地域開発分野の内訳を見てみると、バンコクの都市・交通問題の悪化に行なうインフラ需要に応えるためにバンコクの交通案件・上水道案件への供与が積極的に行なわれ、91~95年度実績の29.1%を占めている。一方では、前述のようにバンコク交通案件では民活方式により進められる案件も多く、円借款との競合が生じている側面もある。東部臨海開発関連を含む地方インフラ案件は33.2%とバンコク関連案件を上回っており、従来からの地方開発重視の傾向が続いてはいるものの、東部臨海開発関連案件の減少もあり、その割合は減少の傾向にある。なお、東部臨海開発計画は、82年度以降総額1,438億円の円借款 (対タイ円借款累計の11.4%) が供与され、大規模な臨海地域開発が進められているが、インフラ整備が順調に進んだことから近年では円借款による協力案件は減少している。

電力分野では、地方配電公社 (PEA) を実施機関とする地方送配電網案件が、円借款供与開始時 (1967年度) より今年度に至るまで継続的に行なわれており (総額で1,463.34億円)、PEAによる農村電化事業の4分の1が円借款によるものである。一方、PEAの民営化計画が現在検討されており、またPEAと並び従電からの円借款の主要実施機関である発電公社 (EGAT) についても、民活方式による大規模な電力開発計画を進めるとともに、EGAT本体の民営化もEGAT所有の発電所を民間発電会社に売却する形ですでに一部実施されており、今後、電力分野における円借款の動向に大きな影響を与えるものと思われる。

また、通信分野については88年度を最後に円借款供与が行なわれていないが、すでに民間資本市場からの資金調達、あるいは民活方式による電話網整備に移行しているものと思われる。また、電話公社 (TOT) 及び通信公社 (CAT) の両公社の民営化計画が検討されている。

農業分野については農業協力組合銀行 (BAAC) を実施機関とするツーステップローンが72年度以来今年度に至るまで継続的に実施されており、増額561.93億円に至っている。これは、円借款を原資としてBAACが農民及び農業協同組合に資金を貸し付けるもので、農民に対する貸付金利は10%前後と、仲介人等による金融に較べ低金利となっている。

(2) 技術協力

ODAによる技術協力事業には、JICAの他に、留学生受入、AOTS、JODC、JETRO等の通産省関連団体による民間協力支援、各省の補助金による調査事業等があるが、ここではJICA事業を対象を絞ることとしたい。

(2) - 1. JICA対タイ技術協力の動向 (表7.)

JICA経費実績ベースで見ると、対タイJICA技術協力は89年度以降80~90億円前後で推移しており、大きな変化は見られない。

一方、その内訳を見ると、プロ技協が90年度の17件から増加し、94年度では27件に達しているのに対し、開発調査が90年度の27件から94年度は14件へと半減している。

このような動向の理由としては、プロ技協については、無償資金協力が87年度以降減少に転じ93年度分を最後に終了したため、無償減額~終了に対する代替措置としてのプロ技協案件増加をタイ側が求めたことが指摘できる。

また、開発調査については、経済成長にともなう自己財源・資金調達力の強化、ローカルコンサルタントの能力向上等により、援助によらずともF/S、M/P等を実施できるようになったものと考えられる。

但し、これをJICA経費実績ベースで見ると、案件数の増減の割には経費実績の増減幅は大きくなく、1件あたりの経費の変化からは、プロ技協の小型化、開発調査の大型化が同時に進んでいると言えよう。

最近の動きで特筆すべきは94年8月に締結された日・タイパートナーシッププログラムである。これは、91年以降本格化した「タイ国際協力事業 (TICP)」(詳細は13-1-4-(2)参照)の支援を目的とするので、内容としては1) 第3国研修のコース数拡大(94年7コース→2000年15コース)と費用負担の均分化(94年日7:タイ3→2000年5:5)、2) インドシナ三国等における日・タイ共同プロジェクトの検討、3) 資機材等現地調達の拡大、4) 日本の有する援助ノウハウの提供、等である。このプログラムに従い、第3国研修コース数の拡大がはかられているが、その他の項目については今後の課題とされている。

(2) - 2. 重点分野別動向

JICA経費実績を重点分野別に分類(表9.)すると、JICA技術協力においても円借款同様、「経済・社会インフラ整備」及び「地方・地域開発」が他の重点分野に比べ実績を積んでいることが分かる。

「経済・社会インフラ整備」における主要協力スキームは開発調査である。90~94年実績では、インフラ関連開発調査13件のうち9件がバンコク関連案件であり、円借款同様、90年以降バンコク関係案件の比率が高まっている。また、95年2月時点で21名の個別専門家がタイのインフラ関連の中央省庁、政府機関に派遣されており、各分野の開発計画策定・案件形成において政策アドバイザーとして勤務していることも大きな特徴である。

「地方・地域開発」においては、その多くが開発調査、プロ技協による農業協力案件である。農業協力の内容としては、従来より灌漑、水資源開発、水管理等の農業用水関連案件(開発調査、プロ技協)と、東北タイ等の貧困農村地帯を対象とした農村総合開発案件(開発調査)が主なもの

のであるが、近年では畜産開発、バイオテクノロジー研究等の新たなニーズを反映した案件が実施されている。一方、地方インフラ整備案件は近年大きく減少している。

「環境保全」については、80年代より開発調査、プロ技協による林業、大気汚染、水質汚染対策案件等が着実に実施されている。特に注目されるのは現在実施中のバンコク都市環境改善計画MPである。これは、バンコクの都市計画・交通計画を包括した総括的な都市環境改善計画を作成しようという、野心的な試みである。

「人材育成」については、対タイ技術協力の代表的案件であるモンクット王工科大学協力プロジェクトに象徴される理工学系大学教育案件が長年にわたり実施されており、従来、法学系官僚養成教育に偏っていたタイの大学に理工学系学部を開設・拡充し、多くのエンジニアを養成したことは、今日のタイの経済発展の基盤を成したものと高く評価されている。又、多くの案件が無償による施設建設・機材供与とプロ技協の組み合わせによって実施され、1つのパターンを確立したことも特筆すべきであろう。近年ではニーズの多様化に応えるべく個別専門家チーム派遣、第3国研修等の新しいスキームも積極的に活用され、多様な協力が行われている。

13-2-4. 無償資金協力

前述のとおり、タイに対する無償資金協力は93年度をもって原則として終了している。なお、文化無償及び草の根無償については94年度以降も供与を継続している。

対タイ無償資金協力は83年度の137.55億円をピークに漸減少に転じており、88年度に100億円の大台を割ってからは大きく減少し、94年度には文化無償1件、草の根無償6件の計0.99億円に至っている。

90年度以降の無償実績を重点分野別に見ると(表3.)、人材育成、環境地方開発に重点が置かれていたことが分かる。

13-2-5. 評価

このような日本の対タイ援助については、総体的には高く評価する声が多いと言えよう。ここでは、対タイ援助に対する相対的評価の試みの例として、外務省が行った「タイ国別援助評価」、国際開発センターが行った「東アジアの経済開発における日本のODAの定量的評価」、読売新聞解説部次長杉下恒夫氏による「ジャーナリストが歩いて見たODA」(国際開発ジャーナル社刊)の3つについて見てみたい。

(1) 「タイ国別援助評価」

外務省が実施している「国別評価」は「我が国の経済協力が全体として被援助国にいかなる影響を与えているかを中心にマクロ的視点から行うもの」(外務省資料より引用)であり、87年度以降15ヶ国について実施され、タイは16ヶ国目となっている。

調査の方法としては、赤塚雄三埼玉大学教授を中心に、日本の若手研究者、タイからタマサート大学の若手研究者、タイ人留学生、ADBの評価専門家からなる評価チームが現地でのヒアリング、資料収集等を行ない、中間報告書を作成、さらに右報告書をベースに再度現地でセミナーを開催した上で、最終報告書をまとめるという方法を採用しており、タイ側からの参加・意見の吸収を重視したものと見える。

95年10月に開催された現地セミナーにおいて中間報告書が発表されている。中間報告書は「マクロ経済」「経済インフラ」「人材開発」「農業地方開発」「形態別分析」「総合評価」の6章から成っている。

「マクロ経済」については、「これまでのタイ国に対する我が国の援助が同国の経済成長に対して正の効果を及ぼしてきたこと」と「現在のタイ経済はマクロ経済面から見て、今後協力をしていく上でその経済効果が十分期待できる」と結論している。

「経済インフラ」については、「タイに対する政府開発援助は経済インフラの分野に関しては、ほぼ満足すべきものであると評価できる」と結論している。但し、「SRT（タイ国鉄）については（中略）初期の目的を達しているとは認め難く、今後の協力のあり方については十分な検討が必要」としている。

「人材開発」については、主に高等教育機関向けの援助を評価の対象とし、「機材供与と日本人専門家によって高等教育の拠点づくりを目指した従来型の援助プロジェクトから、広範かつ対等な日タイ間の交流とタイ国の高等教育の質的転換を可能にする新しい援助的戦略を考えることが重要」と結論している。

「農業・地方開発」については、「総じて日本の実施体制、コンサルティングサービスについては評価が高い」としながらも、「専門家の語学力などが原因で技術移転が十分に行われていない」「小規模農民の生計向上に対してより効果を上げるためのソフト面の協力が弱い」「地域開発調査がプロジェクト形成に十分に生かされていない」「安定的な雇用機会の不定による、様々なひずみの解決に大きく貢献するには至っていない」等の問題を指摘している。

「形態的分析」では、特に個別専門家派遣について、「円借款が供与されている先方政府の実施機関、省庁関係者は、借款の供与に付随する形で個別専門家が派遣されているものとして理解しており、その効果について極めて高い評価をしている。具体的には（中略）現場に駆けつけて対処し、あるいは大使館やOECDとの協議調整に積極的に動き、結果として円借款プロジェクトの円滑な実施にかなり役立ったとの意見が多かった」とあり、注目される。

「総合評価」においては、「教訓と提言」として、「環境保全や人材育成といったソフトな分野での円借款の条件緩和」「JICAとOECD、技術協力と円借款のより機能的連携」「援助対象分野についての十分なセクター分析・調査」等を挙げている。

（2）「東アジアの経済開発における日本のODAの定量的評価」

国際開発センターが行った「定量的評価」において注目されるのは、タイ、インドネシア、マレーシア、の3ヶ国を対象に、計量経済モデルを用いて日本のODA資金協力（円借款、無償資金協力）がなかった場合のシミュレーションを行い、援助の効果を数量的に分析・評価している点である。これは他に例を見ない極めてユニークな分析であり、注目に値しよう。

これによると、上記3ヶ国における1972～91年を対象期間とした場合の日本のODA資金協力の効果は図1のとおりであり、我が国ODAのタイ経済への波及効果は大きく、特にGDP、輸出の項目での押し上げ効果が目につく。

また、GDP、雇用、資本ストック、輸出のいずれの指標についても80～83年ごろまではインドネシアがタイを上回る押し上げ効果を示していたものが、80年代半ば以降はタイが上回り、以降、格差は広がる一方であるところ、報告書では、80年代半ば以降、タイの民間主導型の経済成長が

始まったことにより、政府部門に加えて民間部門も、援助を利用しての政府資本ストック形成に強く反応するようになった一方、インドネシアでは経済に占める政府部門の割合が大きく、援助の波及効果もっぱら政府部門内に留まっているためと分析している。

(3) 「ジャーナリストが歩いて見たODA」

最後に読売新聞の杉下氏は、3カ月の間タイ滞在し、現地で個別の案件の現場を訪問、現地での日本の援助の実態と評判を取材するとともに、アンケート調査を行うという、これまたユニークなものであり、その報告は国際開発ジャーナル社より単行本として発行されている。

杉下氏は、93年8～9月と10～12月の計75日間、JICAタイ事務所の協力の下現地に滞在し、前半では28件のJICA及びOECDのプロジェクトを訪問し、後半では28件の中から7件（JICA6件、OECD1件）を選んで再調査をしている。単行本ではその7件の調査報告に加え、現地マスコミにおける日本のODA報道のあり様についても紹介している。

詳しくは単行本に任せることとしたいが、同氏は、地元非常に感謝されているプロジェクト（東北タイ地方橋梁計画：無償）から、日本の援助案件としてあまり認知されていないプロジェクト（プライマリー・ヘルス・ケアセンター：無償・プロ技協）、完成当時に現地マスコミからの批判を浴びたプロジェクト（社会教育文化センター：無償）まで幅広く取材を行った結果として、あとがきにて、「今回の調査の目的はタイの庶民生活の中において日本のODAがどんな形で貢献しているのかということだったが、（中略）大局的に見てタイ社会において日本の援助が効果を上げていることは間違いなかった」と結んでいる。

13-3. 日本以外の二国間援助の動向（表10.）

タイに対する日本のODAは他の援助国・期間を合わせた全ODAの約60%を占めており、残りの約30%が日本以外の二国間援助、10%が国際機関によるものである（ネットディスプレイ）。91～93年の日本以外の二国間援助上位国を見ると、仏、独、オーストリア、豪等であるが、その内容を見ると仏、オーストリアはODAローンが主体であるが、これらのローンは、円借款とは異なり、商業目的（輸出補助）のタイドローンであることが多く、援助としての性格が弱いと理解されている。

したがってここでは、仏、オーストリア等の借款を主な内容とする国は分析の対象からはずし、米、加、独、豪について見てみることにする。

13-3-1. 米国

米国は、1950年代に対タイ援助を開始し、60年代には世銀グループとともに、タイの経済開発、とりわけ経済インフラ整備に大きく貢献してきた。当時の米国援助は共産主義対策の性格が強く、特に、当時農村を中心に活動していたタイ共産党とタイ共産党を支援する北ベトナム、中国への対抗手段として、農村における共産主義浸透を阻止すべく、地方・農村部におけるインフラ整備を中心に実施された。当時整備された道路・電力網はタイ経済発展の重要な基盤となっている。また、日本の援助窓口となっているDTEC、NESDB等、当時の米国援助により組織設立・強化が

図られた政府機関も数多い。

しかし、今日ではタイの経済成長を受けて米国の対タイ援助は大きく削減されている。特に92年以降は、80年代を通じて維持されていた20～30百万ドル台を割り込み、93年には対タイ援助の原則停止を決定、95年秋には、米、タイ間の援助協定が失効し、米国による対タイ援助の歴史にピリオドを打った。

同時に、「米・タイ・パートナーシッププログラム」の締結が予定されている。これは、開発プロジェクトをビジネスとして捉え、米・タイ両国間の民間協力を支援するためのもので、具体的には、米・タイ合併企業の立ち上がり時に必要な資金供給のための基金設立等が計画されており、「日・タイ」パートナーシップ、あるいは後述の「カナダ・タイ」パートナーシップとは異なる性格のものである。

このように、米国の対タイ援助は、従来型の開発援助の枠組みを大きく見直し、民間支援型の援助に踏み出したと言えよう。

13-3-2. カナダ

カナダの援助実施機関であるCIDA (Canadian International Development Agency) は、1993年6月に公表している「CIDA Programs in Asia: Thailand」によって「戦略」という標題の下、以下のよう述べている。

「タイが工業化社会へと向かうのに伴い、CIDAは、タイ・カナダ関係が、開発援助を基礎とする関係から、相互利益を求めるパートナーとしての協力関係への変化を支援することを目指している。この戦略的方向性は、CIDAが徐々にタイから撤退する一方、長期に持続的な利益を求めタイ・カナダ双方の関係者の関係強化につながることとなろう。」

このように、CIDAもタイからの撤退を表明しており、事実、91年以降、カナダの対タイ援助は減少に転じている(91年27.4百万ドル→93年16.5百万ドル)。一方、CIDAは対タイ援助における重点分野を「人材育成」「民間セクター開発」「環境天然資源開発」の3分野とし、それぞれ70、36、40各百万ドルを、今後数年間(next several years)に供与するとしており、金額的には現状の20百万ドル/年が維持されるものと思われる。

内容的には、通常の留学資金支援・大学センター型協力の他援助窓口機関であるDTEC・NESDB強化、政府系研究機関であるTDRI (Thailand Development Research Institute) の活動支援、タイ・カナダの民間・公的機関の交流促進、合併企業支援等を通じての人材育成・技術移転促進、NGOを通じての地方開発支援等、我が国の今後の新しい援助の方向性を考える上でも興味深いものが多い。

また、95年4月には、「カナダ・タイ・パートナーシップ」にかかるLOI (Letter of Intention) を締結している。これは、「日・タイ・パートナーシップ」と同様の対周辺国援助における協力・協調を内容としており、「米・タイ」とは全く異なる枠組みとなっている。

13-3-3. ドイツ

米、加、豪の援助の大半がグラントベースであり、仏、オーストラリアの援助の大半が借款ベースであるのに対し、ドイツの対タイ援助は、日本と同様、借款とグラントが同時に実施されている。ドイツの対タイODAローンは、89年以前は10百万ドル/年前後で推移していたが、90年には

42.1百万ドルと急激に増加した（グロスヴィスベース：以下同じ）。同時期に仏（89年2.4百万ドル→90年108.6百万ドル）、オーストラリア（90年36.3百万ドル）もODAローンを急増させており、90年代前半の欧州各国による輸出補助・市場確保を目的としたタイODAローン貸付競争の中で、独も積極的に対応したものと思われる。

しかし、ドイツ統一に伴う91年の援助政策全般の見直しの中で、対タイ援助については新規借款の打ち切り、限られた資金の効率的実施を図ることで両国は合意している。以降対タイODAローンも急速に減少し、93年には9.7百万ドルで86～88年の水準に戻っている。一方、グラントについては88年以降、30百万ドル台の水準が維持されており、変化の兆しは見られない。

重点分野は、1) 教育・職業訓練、2) 環境保全、3) インフラ開発となっており、その他にもエイズ予防・治療、麻薬管理、WIDについても積極的に協力して行くこととしている。

13-3-4. オーストラリア

このような各国援助の撤退または停滞の中で、日本とともに対タイ援助に積極的なのがオーストラリアである。

オーストラリアの二国間援助は従来0等の太平洋諸国中心であったが、80年代後半以降アセアン地域についても積極的に供与するようになった。同国はAPECの提唱国であり、第一回のAPEC閣僚会議がオーストラリアで開催されているように、オーストラリアが外交、通商、援助の各面でアジア重視に転じていることの表われと見ることができよう。

対タイ援助は87年の16.6百万ドル（ネットベース）から89年には30.8百万ドルに急増ののち、30百万ドル前後で推移（金額グラント）しており、援助受取国としては第5位（92年）である。重点分野は教育、環境、自然資源管理、エネルギー、運輸、農業等であるが、エイズ予防・治療、ローカルNGOへの資金援助等も実施している。また、タイ・ノンカイとラオス・ヴィエンチャンを結ぶメコン川架橋プロジェクト（33百万ドル）は、オーストラリアとしては破格のビッグプロジェクトであり、オーストラリアの対タイ、インドシナ協力の象徴的案件として知られている。

13-4. 国際機関の援助（表1.）

国際機関の対タイODAは、80年代より80百万ドル/年前後で推移しているが、93年には50.6百万ドルに落ち込んだ。カンボジア難民向け援助を行っていると考えられるUNHCR、WFPの実績が大きく減少したのが主な要因である。

したがって、この両機関を除くODA合計で見た場合、89年以降20～40百万ドル/年の間で推移している。

世銀、ADB等の非ODAローンを含めたTotal Net Flowで見た場合は、対IBRDが87年以降大幅なマイナス（返済額>貸付実行額）のため、88年以降はマイナスが続いていたが、93年にはADBが89年以來のプラスに転じたため、トータルでもプラスに転じている。

1.3-4-1. 世界銀行グループの動向

世銀は79年にODAローン（IDA融資）の供与を停止しており、現在では非ODAローン（IBRD融資）の供与、民間融資に対する保証、IFCを通じた民間セクターへの投融資を行っている。

新規融資分については、90年以降はエネルギー、運輸の分野で毎年2~3件、62.0~271.5百万ドルの承諾をしている（表12.）。

一方、ネットベースでは前述のとおり87年以降マイナスが続いている。特に、88、89、90年にはそれぞれ-493.0、-246.0、-468.5百万ドルと巨額に上っており、タイ政府が繰り上げ償還を行ったものと見られる。

このため、タイ政府の対世銀債務は、87年の3,524百万ドルをピークに減少に転じており、93年には2,030百万ドルに減少、全対外公的債務残高に占める割合も25.5%（87年）から13.9%（93年）に減少している。

しかしながら、ドイツ借款の終了（91年）、円高に伴う円借款の借入抑制及び近い将来の円借款卒業等、二国間借款が全体として減少に転ずるものと考えられ、一方でインフラ整備による対外借入需要は旺盛であり、今後、世銀からの借入が増加する可能性も考えられる。

また、IFCについては、近年の民活ブームにおいて、途上国の経済政策に大きな影響力を持つ世銀グループからの合弁パートナーとして民間から注目されており、世銀/IFC自体も民活案件への投融資を積極的に行っている。民活案件が目白押しのタイにおいても、今後実績が増加する可能性が考えられる。

なお、タイにおいては、多くの途上国で世銀等が主催している援助国会合は開催されていない。

1.3-4-2. アジア開発銀行（ADB）

ADBも世銀と同じく、近年ではタイに対するODAローンの供与は、行っておらず、非ODAローンの供与と小規模ながら技術援助特別基金による技術援助を行っている。

新規融資分については（表12.）、92年分より増勢に転じ、92・93年については活発な貸付が行われた（424.55百万ドル）。これに伴い、ネットベースでも90~92年のマイナスから93年にはプラスに転じている。

なお、ADB年次報告（1994）によれば、対タイ支援の目的を「持続的かつバランスのとれた経済成長のための、長期競争力の開発」としており、重点項目として「ハードインフラの整備（特に開発の遅れた地域）」「人材育成」「環境・天然資源の効果的管理」としている。また具体的な援助項目としては「民営化」「省エネルギー」「エネルギー需要管理」「国営企業の経営効果率」「収入増」「債務改善」「組織改革」「教育・技能開発」「環境・天然資源」「地域開発」を挙げている。

また、ADBはインドシナ総合開発構想において中心的役割を演じており、94年9月には運輸・エネルギー分野のプロジェクト案を発表しており、95年2月に日本が主催したインドネシア総合開発フォーラムでは、インフラ整備分野に関するプロジェクトリストである「対インドシナ協力総覧」を閣僚会合に提出し、日本とともにインフラ作業委員会を担当することとなった。

13-4-3. UNDP

UNDPは従来より4~8百万ドル/年の規模の援助(技術協力)を続けてきており、規模は小さいが政策形成プロセスへの援助を通じた影響力は大きく、第8次国家開発計画案のキーコンセプトである「人間開発」(Human Development)もUNDPのアドバイスを下敷きにしたものと思われる。

また、UNDPの影響力を示したのが、95年4月の新メコン川協定締結に至るまでのプロセスにおける調整力である。メコン川開発に関しては、上流部の水資源の開発・利用を図りたいタイと最下流に位置するベトナムの利害が対立し、ECAP内に設置されていたメコン委員会は長年休眠状態にあった。UNDPが、カンボジア和平を契機に各国の利害を調整するとともに、開発計画策定機関であった「メコン委員会」を、意志決定機関としての閣僚理事会と執行機関としての合同委員会及び事務局からなる「メコン河委員会」へと改組したことは、画期的なことと言えよう。なお、「メコン河委員会」の新事務局長には、日本の農水省よりの場前関東農政局長が就任している。

また、95年2月のインドシナ総合開発フォーラムでは、人材育成分野の対インドシナ協力総覧を閣僚会議に提出し、フランスとともに人材育成作業委員会を担当することとなった。

参考文献

- ・ DAC/OECD, Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries.
- ・ 外務省経済協力局編、【わが国の政府開発援助 ODA白書】
- ・ 【わが国の政府開発援助の実施状況（94年度）に関する年次報告】
- ・ バンコク日本人商工会議所、【タイ国経済概況（1994/1995年度版）】1995年
- ・ 財団法人 国際協力推進協会、【開発途上国別経済協力シリーズ タイ（第6版）】
- ・ World Bank, World Debt Tables 1994-1995.
- ・ 【世界年次報告】世界銀行
- ・ Asian Development Bank, Annual Report.
- ・ Canadian International Development Agency, CIDA Programs in Asia, Asia Branch, June 1993.
- ・ 日本貿易振興会、【国際プロジェクト情報（No. 329、332）】
- ・ 財団法人国際開発センター、【特定課題別援助指針のための基礎調査（東アジアの経済開発における日本のODAの定量的評価）】
- ・ 杉下恒夫著、【ジャーナリストが歩いて見たODA】国際開発ジャーナル社刊

表1-1. 対タイ資金フロー(Netベース: 百万ドル)

	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993
Total Flow (1)	575.4	918.4	345.0	2,277.7	2,794.6	3,689.8	3,685.5	2,344.5
Total ODA (2)	496.0	503.6	563.2	722.2	796.9	721.4	775.6	613.8
Total OOF (3)	87.2	-80.4	-568.9	50.6	308.2	-328.5	-355.3	392.0
Total Private (4)	-7.7	495.2	350.7	1,504.9	1,689.5	2,619.0	2,962.3	1,338.7
Japan's ODA	260.4	302.4	360.6	488.9	418.6	406.2	414.0	350.0

(1) = (2) + (3) + (4)

出所: Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries, DAC, OECD.

表1-2. 対タイODAフロー(Netベース: 百万ドル)

	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993
Total ODA	496.0	503.6	563.2	722.2	796.9	721.4	775.6	613.8
日本	260.4	302.4	360.6	488.9	418.6	406.2	414.0	350.2
日本以外の二国間	130.4	133.4	153.8	168.5	313.1	233.0	282.0	212.8
国際機関	97.1	72.3	55.9	71.6	69.7	87.9	83.1	50.6
アラブ諸国	8.1	-4.5	-6.8	-6.8	-4.5	-5.6	-3.5	0.1

出所: 表1に同じ

表2. 日本の対タイODA実績

(支出純額、単位: 百万ドル)

暦年	贈与			政府貸付		
	無償資金協力	技術協力	計	支出総額	支出純額	合計
89	107.78 (21)	96.67 (20)	204.47 (42)	360.76	284.38 (58)	488.85 (100)
90	76.02 (18)	96.34 (23)	172.36 (41)	330.76	246.21 (59)	418.57 (100)
91	51.03 (13)	100.82 (25)	151.85 (37)	363.52	254.32 (63)	406.17 (100)
92	42.69 (10)	116.79 (28)	159.47 (39)	386.68	254.50 (61)	413.97 (100)
93	24.80 (7)	135.38 (39)	160.19 (46)	363.50	189.96 (54)	350.15 (100)
94	27.36 (7)	137.36 (36)	164.72 (43)	425.34	217.84 (57)	382.55 (100)
累計	860.44 (16)	1,195.21 (23)	2,055.67 (39)	4,309.41	3,164.13 (61)	5,219.78 (100)

(注) ()内は、ODA合計に占める各形態の割合(%)。

出所：我が国の政府開発援助(ODA白書)

表4. 開発予算に占める外国援助の割合

(単位: 百万USD)

会計年度 計画	1961-66 第1次		1967-71 第2次		1972-76 第3次		1977-81 第4次		1982-86 第5次		1987-91 第6次		1992-96 第7次*	
	実績	(%)	実績	(%)	実績	(%)	実績	(%)	実績	(%)	実績	(%)	実績	(%)
国内資金	926.84	70.4	5,539.93	90.3	9,990.92	87	23,541.41	75.8	37,881.47	83.7	57,258.36	89.5	15,405.3	78.4
外国資金	404.61	29.6	596.8	9.7	1,498.08	13	7,541.19	24.2	7,401.37	16.3	6,735.52	10.5	4,251.24	21.6
借 款	249.58	18.3 (61.7)	316.24	5.2 (53.0)	1,318.66	11.5 (88.0)	7,036.8	22.7 (93.3)	6,558.41	14.5 (88.6)	5,721.13	8.9 (84.9)	3,957	20.1 (93.1)
贈 与	155.03	11.3 (38.3)	280.56	4.5 (47.0)	173.42	1.5 (12.0)	504.39	1.6 (6.7)	842.96	1.9 (11.4)	1,014.39	1.6 (15.1)	294.24	1.5 (6.9)
合 計	1,367.45	100	6,136.73	100	11,483	100	31,055.6	100	45,282.84	100	63,993.88	100	19,656.54	100

*第7次については2年間(92、93年度)実績

出所：NESDB(タイ国経済概況(1994/95年版)より引用)

表5. タイの対外債務の推移

(単位: 百万米ドル)

	1989	1990	1991	1992	1993
年末の対外債務残高	19,417	25,061	33,070	37,354	42,704
(対前年比増減)	(8.5%)	(29.1%)	(32.0%)	(13.0%)	(14.3%)
公的部門	11,832	11,510	12,500	13,068	13,965
民間部門	7,585	13,551	20,570	24,286	28,739
対外債務返済額	2,800	2,749	3,648	4,401	4,906
(対前年比増減)	(1.4%)	(-1.8%)	(32.7%)	(20.6%)	(11.5%)
公的部門	1,541	1,504	1,510	1,546	1,801
民間部門	1,259	1,245	2,138	2,855	3,105
デットサービスレシオ	10.6	9.1	10.0	10.5	10.2
公的部門	5.8	5.0	4.1	3.7	3.7
民間部門	4.8	4.1	5.9	6.8	6.5

(注) 債務残高は長期債務と短期債務の合計値

出所: Bank of Thailand 資料 (タイ国経済概況(1994/95年版)より引用)

表6. 対外債務残高(7月末構成比)

	1991	1992	1993	1994
円借入	29.30%	32.70%	36.70%	39.90%
世銀	15.40%	14.60%	11.60%	10.00%
A D B	6.40%	5.10%	5.00%	5.50%
KfW (独)	2.40%	2.80%	2.10%	2.30%
USAID	0.90%	0.90%	0.70%	0.70%
CAPITAL MARKET	28.90%	26.20%	27.80%	24.50%
その他	16.70%	17.70%	16.10%	17.10%

出所: 【タイ国経済概況(1994/95年版)】

表7. 対タイ援助の動向

(単位: 億円)

年度	有償資金協力	無償資金協力	技術協力
90年度	なし	66.66億円 パンナラ川灌漑排水計画 (国債3/3) (93) (3.75) 東北タイ地方橋梁建設計画 (2/2期) (92) (12.29) 環境研究研修センター設立計画 (2/2期) (91) (8.62) ラマ四世道路高架橋建設計画 (国債1/2期) (26.36) チュラロンコン大学工学機材 整備計画 (7.01) チュラポーン研究所機材整備計画 (1/2期) (4.87) 東部タイ土壌・水保全センター 機材整備計画 (3.20) 科学技術教育振興研究所に対する 視聴覚機材 (0.46) 草の根無償(3件) (0.10)	76.53億円 研修員受入 654人 専門家派遣 268人 調査団派遣 464人 協力隊派遣 23人 機材供与 1,124百万円 プロジェクト技協 17件 開発調査 27件
91年度	846.87億円 第16次円借款 (846.87) プミボン水力発電所8号機建設 事業計画 (78.54) 送電網・変電所拡充 ²⁾ 農村電化事業計画(III) (66.35) タイ国有鉄道整備事業計画 (107.11) チョンブリーバタヤ新高速道路 建設事業計画(II) (56.70) 三主要路線道路改良事業計画(II) (104.42) 首都高速道路ラムイントラー プトナロン線建設事業計画(I) (148.04) 電話網拡充事業計画(IV) (加入者ケーブル) (45.98) バンコック上水道整備事業計画 (第4次-I) (86.38) マブ・タ・プット港建設事業 計画(III) (33.95) BAACローン(XI) (91) (46.94)	59.53億円 ラマ四世道路高架橋建設計画 (国債2/2) (25.06) チュラポーン研究所機材整備計画 (2/2期) (4.07) 東北タイ大規模苗畑センター 建設計画(1/2期) (15.80) バトムワン工業専門学校機材整備 計画 (6.18) 南部タイ道路建設復旧機材整備 計画 (7.77) 教育省に対する文化財保存研究 機材 (0.49) 草の根無償(4件) (0.16)	75.78億円 研修員受入 664人 専門家派遣 268人 調査団派遣 405人 協力隊派遣 15人 機材供与 1,495百万円 プロジェクト技協 20件 開発調査 23件

年度	有償資金協力	無償資金協力	技術協力	
92年度	1,273.75億円	32.14億円	93.41億円	
	ASEAN・日本開発ファンド (343.75)	東北タイ大規模苗畑センター 設立計画(2/2期) (14.00)	研修員受入 653人 専門家派遣 269人	
	第17次円借款 (930.00)	マハラート病院拡充計画(1/2期) (11.00)	調査団派遣 533人 協力隊派遣 20人	
	シリキット水力発電所4号 機建設事業 (44.04)	チェンキアン高地農業開発訓練 センター設立計画 (5.96)	機材供与 1,730百万円 プロジェクト技協 22件	
	地方配電網増強事業(第5期 第1段階) (127.63)	教育省体育局に対する障害者用 スポーツ器材 (0.48)	開発調査 21件	
	新クレンテープ橋建設事業 (75.46)	文化委員会事務局に対する楽器 (0.44)		
	首都高速道路7A(17号~7F)の線 建設事業(第2期) (218.50)	草の根(6件) (0.26)		
	国鉄軌道改良事業 (103.31)			
	ハイウェイ・セクター・ プロジェクト(第2期) (21.84)			
	バンコク上水道整備事業(第4期 第2段階) (88.36)			
	バンコク上水道整備事業計画 (第5期) (81.33)			
	地方3都市上水道拡張事業 (47.54)			
	ノンプラライ~ノンコ送水管 建設事業 (63.62)			
	BAACローン(XII:地方農村開発 信用事業) (28.37)			
	環境保護促進計画 (30.00)			
	93年度	1,044.62億円	31.45億円	83.80億円
		メーモ火力発電所脱硫装置設置 事業 (159.24)	青少年職業訓練センター設立計画 (19.53)	研修員受入 643人 専門家派遣 328人
		PEA送電網拡充事業(第4期) (52.92)	タマサート大学工学部拡充計画 (6.64)	調査団派遣 414人 協力隊派遣 27人
		国鉄輸送力増強事業(第2期) (136.31)	マハラート病院拡充計画(2/2期) (4.20)	機材供与 1,310百万円 プロジェクト技協 25件
		バンコク~チョンブリー道路建設 事業(第2期) (216.27)	教育省芸術局に対する視聴覚機材 (0.43)	開発調査 19件
バンコク東部外環状道路建設 事業(第2期) (124.73)		総理府広報局に対する教育・ 文化番組ソフト (0.34)		
地方公共長距離電話網拡充事業 (3.88)		草の根無償(6件) (0.31)		
バンコク上水道配水網改善事業 (55.99)				
南部地方三都市上水道拡張事業 (42.28)				
BAACローン(地方農村開発信用 事業)(第2期) (35.32)				
地域開発事業 (42.68)				
環境保全基金支援事業 (112.00)				
GEF(電力消費効率促進事業) (28.00)				

年度	有償資金協力	無償資金協力	技術協力
94年度	823.34億円	0.99億円	81.02億円
	第19次円借款	総理府スポーツ振興公社に対する	研修員受入 652人
	ラムタコン揚水式水力発電所	体操器材供与 -0.46	専門家派遣 335人
	建設事業 (182.42)	草の根無償(6件) -0.53	調査団派遣 324人
	地方配電網増強事業(5-2)		協力隊派遣 16人
	(212.23)		機材供与 1,652百万円
	国鉄軌道改良事業(第2期)		プロジェクト技協 27件
	(76.51)		開発調査 15件
地方幹線道路網改良事業			
(160.29)			
バンコク上水道整備事業(第6次)			
(113.83)			
職業教育短大強化事業			
(78.06)			
94年度 までの 累計	12,318.69億円	1,537.35億円	1,252.06億円
			研修員受入 11,445人
			専門家派遣 4,991人
			調査団派遣 9,203人
			協力隊派遣 248人
			機材供与 24,902百万円
			プロジェクト技協 73件
			開発調査 169件

(注) 1.「年度」の区分は、有償資金協力は交換公文締結日、無償資金協力及び技術協力は予算年度による。
2.「金額」は、有償資金協力及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績ベースによる。
3.95年度分円借款については、以下の供与がすでに決定している。

第20次円借款	616.53億円
第III期首都高速道路建設事業	(138.83)
ワットナコンイン橋及び付帯道路建	(72.26)
地方幹線道路網改良事業(第2期)	(133.74)
パーサック灌漑事業	(30.38)
日・タイ技術移転事業	(73.08)
地方農村開発信用事業(第3期)	(83.50)
PEA送電網拡充事業(第5期)	(84.70)

出所：【我が国の政府開発援助ODA白書】

表8. 円借款の動向(90-95年度・重点分野別)

インフラ		地方・東部臨海		輸出・投資	
(電力)		(農業)		AJDF(92)	343.75
プミボン水力発電(91)	78.54	BAACローン(92, 93, 95)	147.19		(8.6%)
送電網変電所拡充(91)	72.46	パーサック灌漑(95)	30.38		
シリキット水力発電	44.04	小計	177.57		
機械(92)			(4.1%)		
ラムタコン揚水発電(94)	182.42				
小計	377.46				
	(8.7%)				
(運輸)		(東部臨海)		人材育成	
タイ国鉄整備(91)	107.11	チョンブリーパワーヤ	56.7	職業教育短大強化(94)	78.06
国鉄軌道改良(92, 94)	179.82	新高速道路(91)		日・タイ技術移転(95)	73.08
ハイウェイセクターP(92)	21.84	コブクブット港(91)	33.95	合計	151.14
小計	308.77	ノンブラライーノンコ	63.62		(3.5%)
	(7.1%)	送水管(92)			
		バンコク-チョンブリ	216.27		
		道路(93)			
		小計	370.54		
			(8.6%)		
(バンコク)		(地方インフラ)		環境	
首都高速道路ラムイントラー	366.54	農村電化(91)	66.35	環境保護促進(92)	30
アトナロン線(91, 92)		三主要路線道路改良(91)	104.92	メモ火力発電所脱硫(93)	159.24
バンコク上水道	425.89	電話網拡充(91)	45.98	環境保全基金支援(93)	112
(91, 92, 93, 94)		地方配電網増強(92, 95)	212.37	GER(電力消費効率促進)(93)	28
新クルンテープ橋(92)	75.46	地方3都市上水道拡張(92)	47.54	小計	329.24
バンコク東部外環状道路	124.73	PEA送電網(93)	52.92		(7.1%)
国鉄輸送力増強(93)	136.31	地方公共長距離電話網	38.88		
第3期首都高速道路(95)	138.83	拡充(93)			
ワットナコンイン橋(95)	72.26	南部地方3都市上水道	42.28		
小計	1340.02	拡張(93)			
	(31.0%)	地域開発事業(93)	42.68		
合計	2026.25	地方幹線道路改良(94, 95)	274.03		
	(46.8%)	小計	927.95		
			(21.5%)		
		合計	1476.06		
			(34.5%)		

表9. JICA技術協力の動向(重点分野、協力形態別—90-93年度JICA経費ベース：単位億円)

	合計	人材育成	環境保全	輸出投資 促進	経済社会 インフラ	地方開発	基礎生活 分野	その他
プロ技協	124.03	21.25	9.60	11.81	11.51	40.26	16.89	12.71
開発調査	68.80	—	1.21	0.92	42.67	17.24	1.65	5.11
研修員受入	57.27	5.88	1.17	9.06	8.92	9.73	13.38	9.13
個別専門家	42.48	3.21	0.18	1.62	19.83	4.84	1.33	11.47
協力隊	10.11	3.07	0.02	1.86	—	1.66	1.05	2.45
青年招へい	9.15	7.60	—	—	—	0.40	0.33	0.82
無償(B/D, 実促, FU)	10.81	0.87	0.40	0.13	4.93	0.39	1.49	2.58
その他	6.85	0.29	0.18	0.13	0.26	0.63	0.11	5.25
合計	329.50	42.17	12.76	25.53	88.12	75.15	36.23	49.52

表10. 二国間援助の動向(百万ドル)

10-1. Total ODA ネットベース

	1989	1990	1991	1992	1993
日本	488.9	418.6	406.2	414.0	350.2
アメリカ	31.0	30.0	23.0	18.0	16.0
カナダ	24.0	26.7	27.4	21.0	16.5
ドイツ	38.8	61.5	49.8	86.2	32.0
オーストラリア	30.8	29.7	30.1	28.5	25.9
フランス	7.1	115.4	64.9	86.2	32.0
オーストリア	-0.6	-0.3	7.5	37.5	37.4
二国間計	657.4	731.4	639.2	696.0	563.0

10-2. ODA Loans グロスベース

日本	360.8	330.8	363.5	386.7	363.5
アメリカ	10.0	8.0	2.0	2.0	1.0
カナダ	1.1	0.2	1.6	0.1	-
ドイツ	15.8	42.1	32.9	21.6	9.7
オーストラリア	-	-	-	-	-
フランス	2.4	108.6	59.2	74.9	23.6
オーストリア	-	-	7.8	36.3	36.5
二国間計	394.7	498.1	474.6	521.8	455.3

出所：DAC/OECD, Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries.

表11. 国際機関の動向 (Net ベース)

	1989	1990	1991	1992	1993
世銀グループ					
IBRD (非ODA)	-246.0	-33.0	-47.0	-468.5	-20.0
IDA (ODA)	-1.0	-1.0	-1.0	-1.1	-1.4
IFC (非ODA)	27.9	7.5	28.4	4.3	37.1
ADB					
非ODA分	31.6	-79.0	-100.7	-25.2	71.8
ODA分	3.1	1.6	-0.2	1.7	0.7
UNDP (ODA)	8.1	6.8	8.4	4.1	3.2
UNICEF (ODA)	3.3	2.6	3.9	2.4	4.4
EUCCEC (ODA)	8.0	9.0	13.6	21.7	17.5
UNHCR (ODA)	31.2	22.1	32.0	24.7	18.2
WFP (ODA)	-	27.6	27.6	23.4	5.0
国際機関計	-115.3	-35.2	-31.7	-406.6	140.9
国際機関ODA計	71.6	69.7	87.9	83.1	50.6
UNHCF WFO計	40.4	20.0	28.3	35.0	27.0

出所：DAC/OECD, Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries.

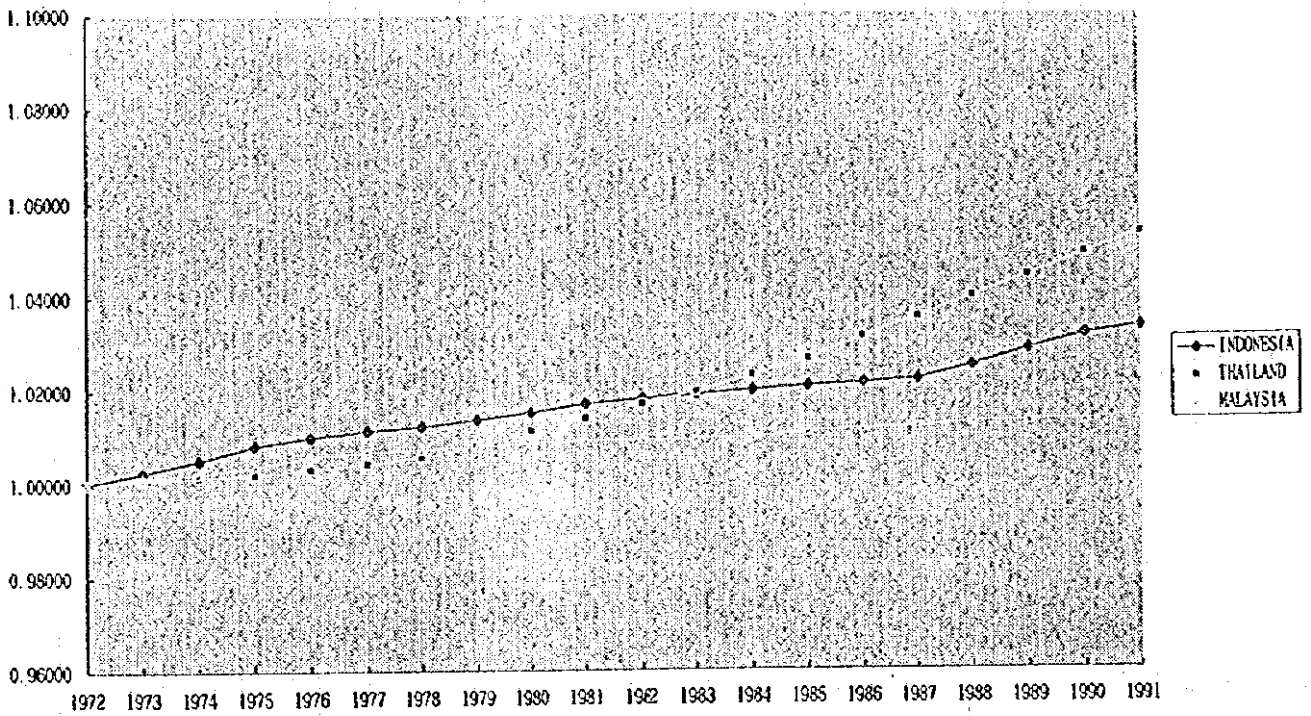
表12. 世銀、ADBの新規融資承諾実績 (90-94年度)

世銀		ADB		
90	第2次電力システム開発計画	94.0	マエモ発電所送電網	48.8
	第3次幹線道路セクター計画	50.0	第3次幹線道路セクター計画	35.0
			バンコク高速道路会社*	30
91	第2次土地登記計画	30.0	第4次幹線道路セクター	60.0
	税務コンピューター化計画	32.0		
92	配電システム改良計画	40.0	第7次配電セクター	109.0
	第3次電力システム開発計画	54.0	第3次送電線増強	94.3
	第4次幹線道路セクター計画	177.5	第5次幹線道路セクター	93.0
			Boukotガス輸送	58
			バンコク都市輸送	70.3
93	天然ガス供給能力増強計画	105.0	タイ石油パイプライン公社*	50.0
	首都圏電力計画	109.0	第2次地方電話網	84.1
94			第4次送電網	115.6
			第8次配電網	134.6
			第2次エラワンガス輸送	100.0

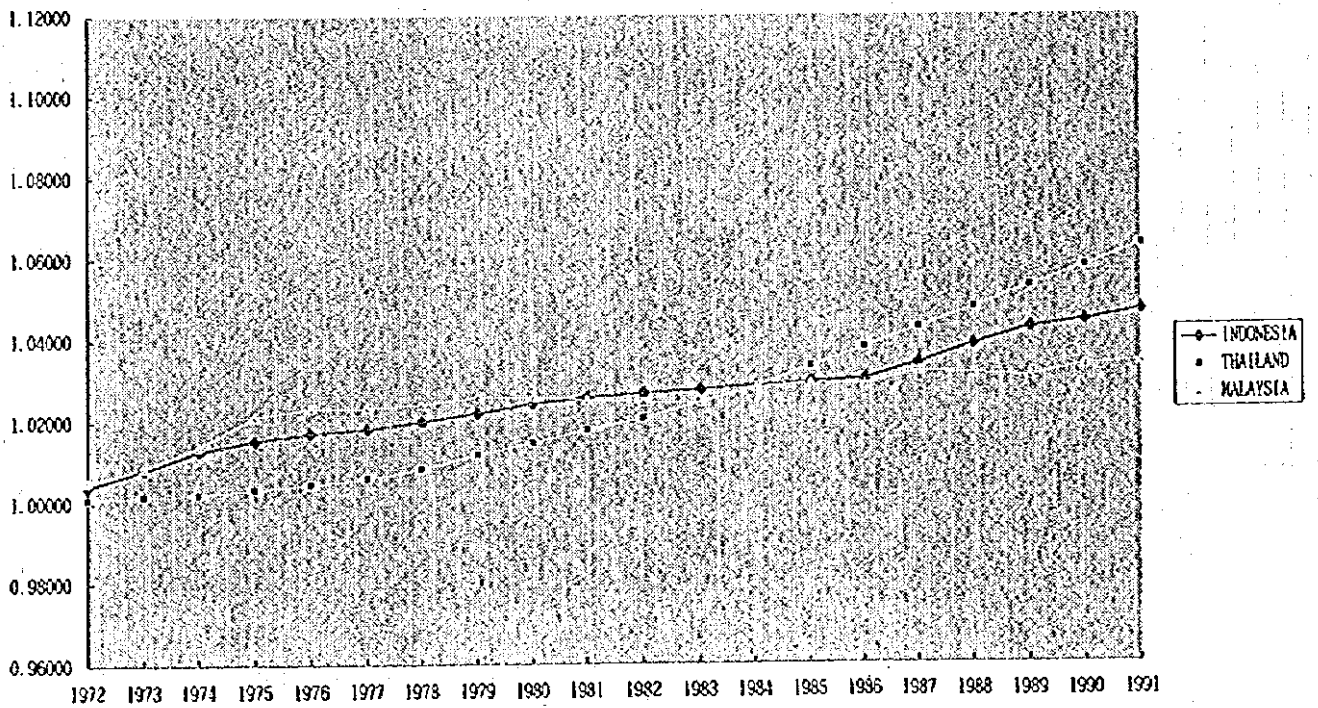
出所：世銀、ADB各年報

(*印は、政府保証のない民間投融資案件)

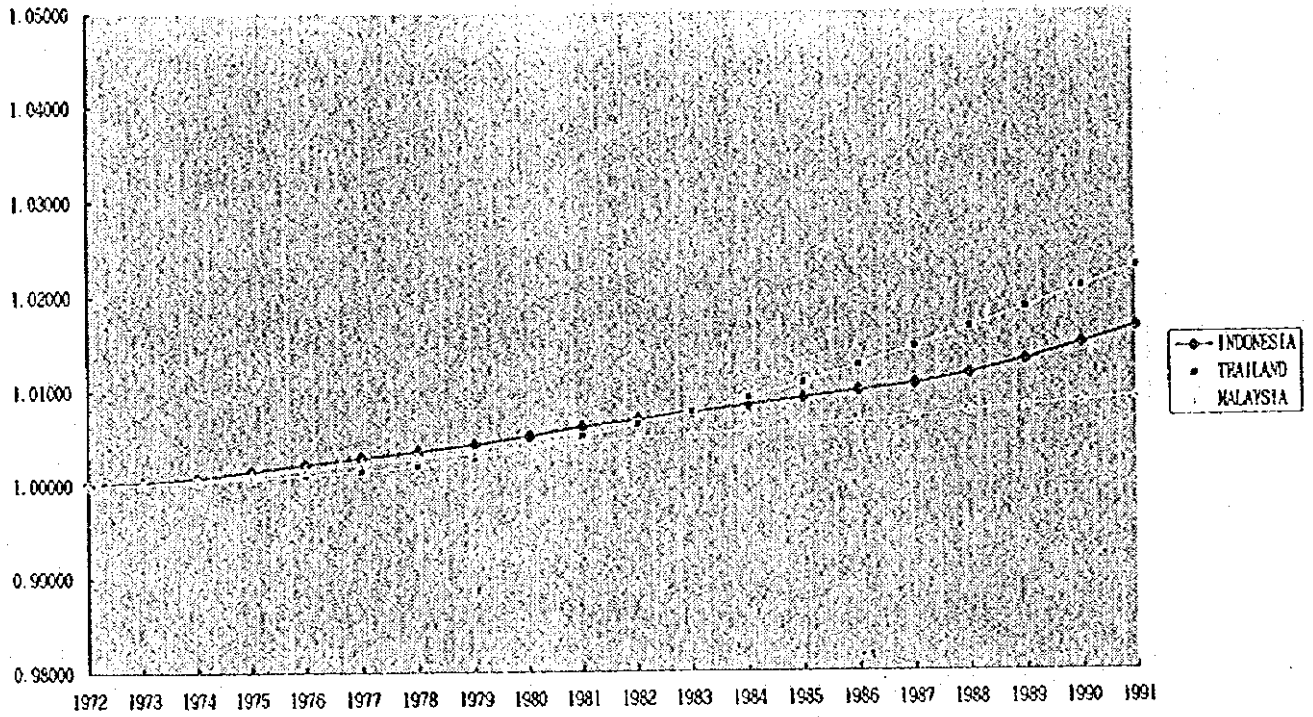
図1. タイ、インドネシア、マレーシアにおけるODAの経済結果



我が国の ODA の 3 カ国への GDP 増大効果

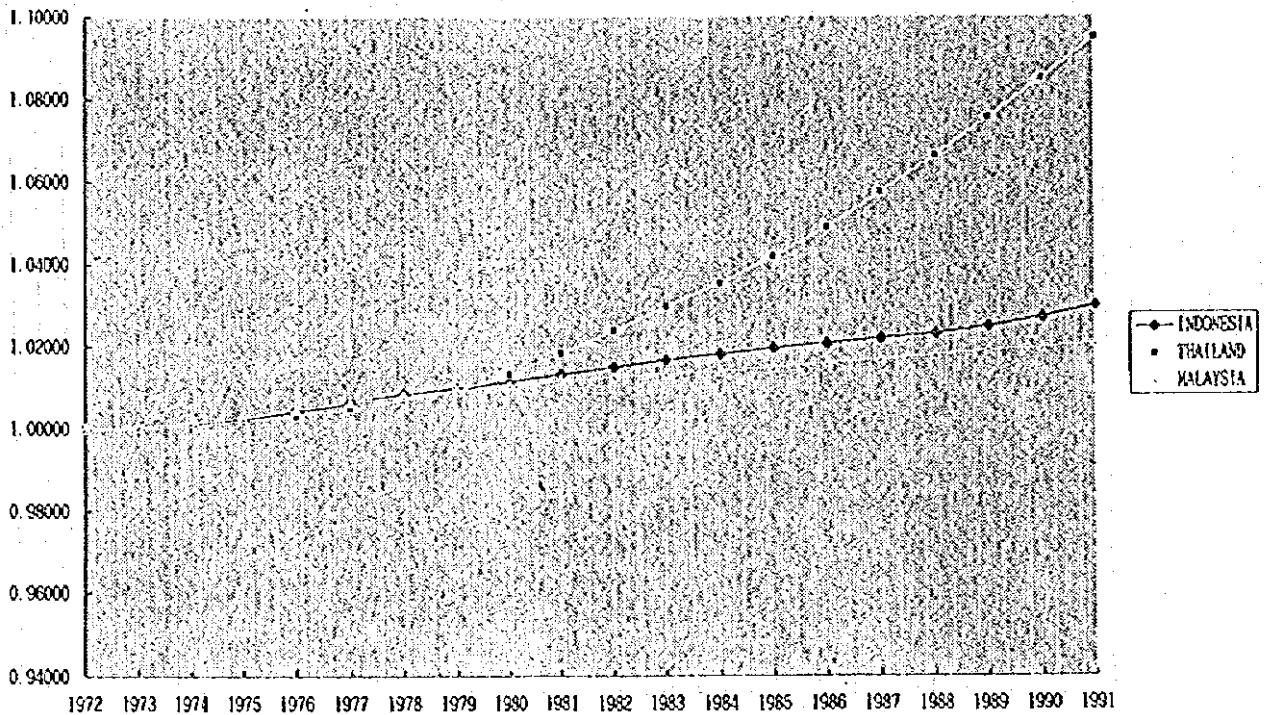


我が国の ODA の 3 カ国への資本ストック増大効果



我が国のODAの3カ国への雇用増大効果

(基準=1)



我が国のODAの3カ国への輸出増大効果

出所：(財)国際開発センター「特定課題別援助指針策定のための基礎調査」1995年

参考文献

- ・外務省経済協力編、『我が国の政府開発援助ODA白書』
- ・（財）国際開発センター、『特定課題別援助指針策定のための基礎調査』1995年
- ・バンコク商工会議所、『タイ国経済概況1994/95』バンコク商工会議所、1994年
- ・Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries, DAC, OECD.

JICA